

行財政改革大綱後期実施計画

実施事項名	ITサポート事業の実施			重点項目番号	3				
現状、問題点、必要性 (なぜやるのか)	<b>【現状】</b> パソコン講習会等、市が主催又は委託する事業の対象者として年間2,000人を目標に実施している。 <b>【問題点、必要性】</b> 情報通信技術を活用できる社会の構築を重要な施策のひとつとしており、世代の相違による恩恵を享受する機会の格差を解消することが求められている。 <b>【現状の客観的な説明】</b> 全市の取り組みとして2,000人を目標に実施する。			番号	②				
				担当課(執行する課)	企画振興部広聴広報課				
				責任者名(執行責任者)	広聴広報課長 植田美由喜				
				担当課電話番号	22-9636				
対象等(なにが、だれが)	高齢者等デジタルデバイドの対象となる市民			<b>【金額】</b>  <b>【算定根拠】</b> ※本事業による直接の効果額は算定できない。					
成果(対象がどうなるのか)	情報通信技術を習得することができる。								財政効果額(千円) (いくら削減されるのか、いくら収入増となるのか)
実施する内容・目標数値 (対象を成果の状態にするために、何を、いつまでに、どのようにやるのか)	<b>【実施内容】</b> パソコン講習会を開催する。 <b>【目標数値】</b> 《最終目標》毎年度パソコン講習会2,000人の受講を目標とする。 《平成20年度の目標》パソコン講習会2,000人の受講を目標とする。 《平成21年度の目標》パソコン講習会2,000人の受講を目標とする。 <b>【目標の客観的な説明】</b> 合併以前からの継続した取り組みであり、総務省では情報通信基盤の整備を図り、電子自治体の構築を重要な施策のひとつとしている。毎年度の技術習得の目標は2,000人の水準を維持していく。目標人数は65歳以上人口の概ね8%に当たる。			<b>特記事項</b>  ※デジタルデバイス…コンピューターやインターネットなどを使える人(情報を持つ人)と使えない人(情報を持たない人)の間に生じる格差のこと。					
									行程表(いつまでにやるのか)
目標を達成するための活動指標(全体目標を達成するために個別に実施する項目) (何をどれだけやるのか)	活動指標名	目標値	定義・算定式	行程表(いつまでにやるのか)					
	パソコン講習会の開催				平成20年度 平成21年度 平成22年度 4月 10月 4月 10月 4月 10月				
	2,000人/年			年間2,000人の水準を維持し事業を実施する。					